

# 平成 28 年度事業報告

## 事業の概況

認定された公益事業を継続し、着実に実施した。また、協会運営についても、円滑に実施することが出来た。当年度に行った事業の概況は次の通りである。

### I 公益目的事業部門

#### 1. 糖類に関する正しい知識の普及・啓発のための事業及び食の安全を基本とした食育推進事業 (公益目的事業1)

##### (A)料理学校を媒体とした普及・啓発事業及び食育推進事業

最大手料理学校の株式会社ホームメイドクッキングを媒体として、全国展開により実施した。

全国直営校 83 教室、指定校（自宅で料理教室開催）150 教室の合計約 66,700 名の生徒に対し、当協会が農学博士と共にセミナーや砂糖工場見学等を通して糖類の正しい知識を理解させた専任講師が、通常の料理教室と食文化講座及び子供向け食育講座等に於て啓発事業を実施した。

- イ. 東日本直営校 41 教室 ————— 約 33,200 名
- ロ. 西日本直営校 42 教室 ————— 約 29,000 名
- ハ. 指定校 733 教室の内 150 教室 ————— 約 4,500 名

上記の普及・啓発活動が各料理教室の生徒に有効に実施されているかを調査、指導のために、当協会全職員が順次全国の料理教室に出張して実地見分した。

##### (B)糖類セミナー事業

(1)各都市の地元ラジオ局やテレビ局と連携を取りながら、広く募集告知を行いセミナーを開催。講師（農学博士）と参加者との間で、質疑応答や意見交換などに職員も参加して積極的な交流を図り、糖類に関する正しい知識の理解を深めた。セミナー終了後にアンケートを実施、参加者の啓発効果を確認した。また、ラジオ局やテレビ局のニュース等でもトピックスとして放送して、更に啓発効果を高めた。

##### <開催概要>

イ. 平成 28 年 5 月 31 日 (火)	八戸市	参加者 117 名	後援 青森放送 (RAB)
ロ. 平成 28 年 6 月 28 日 (火)	高知市	参加者 123 名	後援 高知放送 (RKC)
ハ. 平成 28 年 10 月 18 日 (火)	福井市	参加者 115 名	後援 福井放送 (FBC)
ニ. 平成 28 年 11 月 22 日 (火)	横浜市	参加者 299 名	後援 ニッポン放送
合 計		参加者 654 名	

(2)横浜セミナーと連携して、より深く糖類に関する知識の普及・啓発及び食育の啓蒙を図るため、横浜セミナーの提携ラジオ局の(株)ニッポン放送を通じてオリジナル番組を放送し好評を得た。

##### (C)全国ボウリング公認競技場協議会との連携による普及・啓発事業

誰もが手軽に楽しめて健康増進に役立つスポーツ部門での高参加率を誇るボウリングを通じて普及・啓発事業を実施した。

平成 28 年 4 月 10 日(日)～6 月 10 日(金) 全国ボウリング公認競技場協議会(全国の主要ボウリング場オーナーで構成されている)加盟の全国 46 都道府県の 50 ヶ所のボウリング場にて随時職員が見分した。(参加者 約 750,000 名)

各ボウリング場には「砂糖は脳と体に大切なエネルギー」の横断幕及びポスターを掲出、当会刊行の啓発パンフレット配布、JBC[(公財)全日本ボウリング協会]ニュースへの啓発広告掲載。

(D)全日本小学生ドッジボール選手権大会協賛による普及・啓発事業

未来ある子供達の心身の健全育成を目的とした、(一財)日本ドッジボール協会主催、スポーツ庁、(公財)日本体育協会等の後援の全日本小学生ドッジボール選手権夏季大会に協賛した。

全国 46 都道府県で予選(606 チーム参加)を行い、各県代表チームが全国大会に出場した。

上記のうち予選の 21 県及び全国大会の参加者、その父兄及び観衆に対し、職員が出張して横断幕／ポスター／パンフレットにより普及・啓発事業を実施した。(参加 367 チーム、参加者 約 15,160 名)  
また、全国大会出場選手 37 チーム 582 名からアンケートを集計した。

2. 糖類に関する調査研究活動に対する助成及び糖類に関する公益活動を行う団体への助成事業  
(公益目的事業 2)

「砂糖の生理的代謝と情緒的、精神的影響に関する研究」

- A. 糖尿病患者の食生活と砂糖類摂取との関係
- B. ヒトの記憶、思考への砂糖類摂取の影響
- C. 蔗糖の脳機能に及ぼす影響

浜松医科大学名誉教授・食と健康プロジェクト理事長 高田 明和 氏  
上記に対し助成し種々必要な資料を提供した。

3. 糖類に関する情報の収集、整理、提供事業  
(公益目的事業 3)

橋本 仁 農学博士が、資料、情報収集のため学会シンポジウムへ参加した。

- ① シクロデキストリン(環状オリゴ糖)シンポジウム
- ② 澱粉研究懇話会
- ③ 日本応用糖質科学会

4. 特定美術品展示、公開及び官公庁等の美術館への貸出しにより広く国民の文化の発展に寄与する事業  
(公益目的事業 4)

(1)平成 28 年 4 月 23 日(土)～6 月 5 日(日)、岩手町立石神の丘美術館へ特定美術品 55 点を貸出展示、  
展覧会『企業コレクションによる「日本近代洋画展」』を開催した。

入場者数 2,005 名

(2)平成 28 年 7 月 9 日(土)～8 月 28 日(日)、気仙沼市所在のリアス・アーク美術館へ特定美術品 55  
点を貸出展示、展覧会『企業コレクションによる「日本近代洋画展」』を開催した。

入場者数 1,087 名

(3)平成 28 年 10 月 3 日(月)～7 日(金)、協会 1 階ロビー、2 階ホワイエ、小ホールに於いて、特定  
美術品 41 点を展示。所蔵美術品展を開催した。

入場者数 一般 110 名 会員 46 名 合計 156 名の皆様が鑑賞した。

## II 収益事業部門

### 1. 会館及び施設の管理運営並びに賃貸を行う事業

(収益事業1)

(1) 会館の賃貸業務及びビル管理、維持の合理化により更なる経費圧縮に努めて、本事業の費用対効果を高め、これを財資とする公益事業の拡大に努めた。

(2) 1階ロビー、ホール、図書室、娯楽室、談話室他諸施設の更なる有効利用を図った。

## III 管理部門

### 1. 講演会の企画、開催

会員等の連帯感、教養を高めて公益事業への更なる協力を促すため、各業界の著名な講師による講演会を次の通り開催した。

イ.	平成 28 年	4 月	21 日(木)	「トランプ旋風は止むか」～米大統領選と日本 産経新聞客員論説委員	千野 境子 氏
ロ.	〃	5 月	27 日(金)	「世界経済の潮流とアベノミクスの行方」 (株)大和総研執行役員 チーフエコノミスト	熊谷 亮丸 氏
ハ.	〃	9 月	23 日(金)	「動乱の世紀をどう生き抜くか」 外交ジャーナリスト・作家	手嶋 龍一 氏
ニ.	〃	10 月	31 日(月)	「我が国、南極観測隊の 60 年」 (公財)日本極地研究振興会理事	平山 善吉 氏
ホ.	〃	11 月	29 日(火)	「福島第一原子力発電所事故の経緯とその舞台裏」 東京大学名誉教授	小佐古 敏荘 氏
ヘ.	平成 29 年	2 月	22 日(水)	「トランプ時代の日本外交」 (株)外交政策研究所代表	宮家 邦彦 氏

### 2. 情報機器による事務の合理化等

情報機器による事務の合理化等により、適切な運営・管理を行い、引き続き経費の削減に努めると共に、余剰資金(特定預金約 10 億円)に対しては、マイナス金利を克服して、元本保証を前提としての高率な運用益を創出した。

## 協会運営に関する事項

### 1. 総 会

平成 28 年 6 月 20 日午前 11 時より、当協会会議場に於いて、第 5 回社員総会を開催(出席正会員 347 名)、次の議案を付議した。

第 1 号議案 平成 27 年度事業報告並びに平成 27 年度貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書及び財産目録承認の件  
原案の通り承認議決した。

第 2 号議案 定款一部変更の件 <特別決議>  
社員総数の 3 分の 2 以上賛成により、原案の通り承認議決した。

報告事項 平成 28 年度事業計画書並びに収支予算書(正味財産増減予算書)について説明した。

## 2. 理事会

当期中11回開催され、総会提出議案のほか、「公益法人」の事業運営に関する諸案件を始めとする当協会の主要業務につき審議、決定した。

## 3. 評議員会

当期中1回開催され、総会提出議案を審議したほか、重要な会務について報告を受けた。

## 4. 専門委員会

### (1) 総合企画委員会(委員長 高柳雄一氏ほか5名)

当期中1回開催され、会員への支援策について審議し、理事長に答申した。

### (2) 会員選考委員会(委員長 橋本 仁氏ほか5名)

当期中2回開催され、正会員、賛助会員入会申込者を選考し、理事長に答申した。

### (3) 公益委員会〔委員長 岩崎充利氏ほか7名(うち2名社外特別委員)〕

当期中2回開催され、平成29年度の公益事業計画、公益事業予算等を審議し、理事長に答申した。

### (4) 行事委員会(委員長 太田正孝氏ほか6名)

当期中2回開催され、協会諸行事の計画等を審議し、理事長に答申した。

### (5) 美術品委員会〔委員長 松久直史氏ほか7名(うち2名社外特別委員)〕

当期中2回開催され、特定美術品の展示、公開、官公庁等の美術館への貸出し等について審議し、理事長に答申した。

## 5. 登記及び監督官庁への届出事項等

(1) 平成28年6月29日、平成27年度の事業報告等に係る提出書を内閣総理大臣宛提出した。

(2) 平成29年3月30日、平成29年度の事業計画等に係る提出書を内閣総理大臣宛提出した。

## 6. 会員入退会者数 (平成28年4月1日～29年3月31日まで)

入 会	個人正会員	6名	
	個人賛助会員	6名	
退 会	個人正会員	46名	(うち死亡 18名)
	個人賛助会員	4名	

## 7. 会員数 (平成29年3月31日現在)

法人正会員	16社	(前年3月末 16社)
個人正会員	396名	( 〃 436名)
個人賛助会員	43名	( 〃 41名)
会 員 総 数	455名	( 〃 493名)

以上